

地域資源ワーキング

【 在宅医療・介護連携推進事業の手引き より 】

(ア) 地域の医療・介護の資源の把握

地域の医療機関、介護事業者等の所在地、連絡先、機能等を把握し、これまでに自治体等が把握している情報と合わせて、リスト又はマップを作成、活用する。

▼ 本事項は、以下の2つの取組で構成される。

1. 地域の医療機関、介護事業者等の所在地、連絡先、機能等の情報収集
2. 地域の医療・介護の資源のリスト又はマップの作成と活用

◎目的

- (1) 市区町村が地域の在宅医療・介護連携の現状を把握し、医療・介護関係者の連携支援に関する施策の立案等に活用するとともに、医療・介護関係者がそれぞれの役割等について理解を深めること。
- (2) 地域の医療・介護関係者の連携に必要な情報を提供することにより、地域の医療・介護関係者が、照会先や協力依頼先を適切に選択、連絡できるようにすること。
- (3) 地域の医療・介護の資源に関して把握した情報を活用して、地域住民の医療・介護へのアクセスの向上を支援すること。

【 (ア) に関する課題 】

※ 別添資料 を参照

【 検討する内容 (案) 】

- ・資源調査する内容 (各職種が欲しい情報は何か?)
- ・調査方法 (3師会ごと、介護は地域包括支援センターごと)
- ・マップ作成のエリアは? (包括?小学校?公民館?)

【 27年度中に実施完了させる項目 】

- ・資源リスト (マップ) の完成、配布

総合企画ワーキング

【 在宅医療・介護連携推進事業の手引き より 】

(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状の把握と課題の抽出、対応策等の検討を行う。

【目的】

在宅医療と介護の連携に関する地域の課題を抽出し、その対応策を検討すること。

【 (イ) に関する課題 】

※ 別添資料 を参照

【 検討する内容 (案) 】

- ・協議会や東部医師会在宅医療介護連携推進室の活動内容の協議・進捗管理
- ・課題に基づくWG設置の検討

【 27年度中に実施完了させる項目 】

- ・協議会、各WGの企画・進捗管理
- ・来年度に向けた取り組みの検討・予算化

多職種研修ワーキング

【 在宅医療・介護連携推進事業の手引き より 】

(カ) 医療・介護関係者の研修

地域の医療・介護関係者の連携を実現するために、多職種でのグループワーク等の研修を行う。また、必要に応じて、地域の医療関係者に介護に関する研修会の開催、介護関係者に医療に関する研修会の開催等の研修を行う。

▼ 当該事項は、以下の2つの取組内容で構成される。

1. 多職種が連携するためのグループワーク等の研修

【目的】

医療と介護は、それぞれを支える保険制度が異なることなどにより、多職種間の相互の理解や、情報共有が十分にできていないなどの課題がある。このため、多職種が連携するためのグループワーク等の研修を通じて、地域の医療・介護関係者が、お互いの業務の現状等を知り、忌憚のない意見が交換できる関係を構築するなど、現場レベルでの医療と介護の連携が促進されるような研修を提供する。

2. 地域の医療・介護関係者に対する研修

【目的】

医療・介護関係者間での連携を円滑にするため、それぞれの職種が、お互いの分野についての知識等を身につける。

【 (カ) に関する課題 】

※ 別添資料 を参照

【 検討する内容 (案) 】

- ・現在すでに実施されている各種研修の把握
- ・新たな研修会の企画・開催
- ・各職能団体内での医療介護連携（研修）の検討

【 27年度中に実施完了させる項目 】

- ・新たな研修会の企画・開催
- ・各職能団体内での医療介護連携研修テキストの検討・作成
- ・各職能団体から他職種への標準研修テキストの検討・作成

住民啓発ワーキング

【 在宅医療・介護連携推進事業の手引き より 】

(キ) 地域住民への普及啓発

在宅医療や介護に関する講演会の開催、パンフレットの作成・配布等により、地域住民の在宅医療・介護連携の理解を促進する。

【目的】

地域の在宅医療・介護連携を推進するには、医療・介護関係職種の連携だけでなく、地域住民が在宅医療や介護について理解し、在宅での療養が必要になったときに必要なサービスを適切に選択できるようにすることも重要である。また、地域住民が終末期ケアの在り方や在宅での看取りについて理解することも、適切な在宅療養を継続するために重要であるため、これらの理解を促進する。

【 (キ) に関する課題 】

※ 別添資料 を参照

【 検討する内容 (案) 】

- ・住民向けの啓発内容の検討
- ・啓発方法 (メディア・パンフ・講演会等)、啓発エリア (圏域・小地域等) の検討
- ・県 (鳥取保健所) との連携体制の構築

【 27年度中に実施完了させる項目 】

- ・東部地区対象の一般住民向け講演会の開催
- ・住民向けの標準研修テキストの検討・作成

行政ワーキング

【 在宅医療・介護連携推進事業の手引き より 】

(ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携

複数の関係市区町村が連携して、広域連携が必要な事項について協議する。

【目的】

複数の関係市区町村が協力して、共通の情報共有の方法等、広域連携が必要な事項について地域の実情に応じて検討する。

【 (ク) に関する課題 】

※ 別添資料 を参照

【 検討する内容 (案) 】

- ・急性期病院や不足する資源との連携体制の構築検討
- ・その他の地域支援事業やインフォーマルサービスの情報共有等
- ・行政に対する要望等の解決策の検討

【 27年度中に実施完了させる項目 】

- ・地域包括支援センターと病院連携室との連携の推進
- ・来年度に向けた取り組みの検討・予算化